



2020年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月29日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸
 四半期報告書提出予定日 2019年12月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-382-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第1四半期の連結業績(2019年7月21日～2019年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	5,923	68.9	907	383.5	908	381.4	626	377.0
2019年7月期第1四半期	3,506	2.5	187	14.3	188	14.5	131	10.7

(注) 包括利益 2020年7月期第1四半期 632百万円 (372.1%) 2019年7月期第1四半期 133百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	174.12	
2019年7月期第1四半期	36.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第1四半期	14,265	5,896	41.3
2019年7月期	11,904	5,407	45.4

(参考) 自己資本 2020年7月期第1四半期 5,896百万円 2019年7月期 5,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期		0.00		40.00	40.00
2020年7月期					
2020年7月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年7月21日～2020年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	4.4	830	1.3	830	0.1	570	0.5	158.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期1Q	3,600,000 株	2019年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	2020年7月期1Q	4,602 株	2019年7月期	4,602 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期1Q	3,595,398 株	2019年7月期1Q	3,595,399 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、通商問題の動向等による不確実性や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動が与える影響等から、輸出を中心とした製造業において景気の減速感が強く表れました。この反面、建設業や不動産業、通信業や情報サービス業といった非製造業では好況感が継続するといった、相反する景況感となっております。

当社を取り巻く環境では、2020年1月にサポート終了を迎えるWindows7パソコンのリプレース対応や、2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとする積極的なオフィス新改築需要への対応等が強く求められたことに加えて、教育改革（学習指導要領改訂、高大接続改革、主体的・対話的で深い学び等）に向けた、学校市場向け大型案件や教育関連のICT需要が当期間に集中いたしました。

このような環境下において、当社グループは、当期が初年度となる第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）を策定し推進しております。この計画の推進及び経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用しており、14の重要成功要因とその中で特に重視する重点基本方針である「顧客体験価値（CX：Customer Experience）の創造 ～心のこもったおもてなしの提供～」に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでおります。

こうした中、当第1四半期連結累計期間の業績については、主として学校市場向け大型案件及び教育関連ICT需要が集中したこと等により、売上高は59億23百万円、前年同四半期比24億17百万円（68.9%）の増加となりました。利益面では、営業利益は9億7百万円、前年同四半期比7億20百万円（383.5%）の増加、経常利益は9億8百万円、前年同四半期比7億19百万円（381.4%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億26百万円、前年同四半期比4億94百万円（377.0%）の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

（ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートの強化、Windows7パソコンリプレース需要の積極的な取り込みにも努めてまいりました。また、教育改革（高大接続改革、学習指導要領改訂等）への対応等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、大型案件を含む学校市場向けタブレット型端末等の販売及び導入サポート案件が集中したこと等により、売上高は46億44百万円、前年同四半期比21億24百万円（84.3%）の増加、セグメント利益は8億60百万円、前年同四半期比5億92百万円（221.2%）の増加となりました。

（オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進等による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、プロジェクトマネジメント力の強化、並びにIT関連機器販売の拡大等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネスの販売が堅調に推移したこと、並びにオフィスビジネスにおいて首都圏のオフィス移転及びリニューアルの需要を積極的に取り込めたこと等により、売上高は10億1百万円、前年同四半期比1億80百万円（22.0%）の増加、セグメント利益は32百万円、前年同四半期比37百万円の増加（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

（ソリューションサービス事業）

販売パートナーとの連携を強化し、各市場のお客さまに当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、民間企業、教育機関及び公共機関向けパッケージソフトウェアの導入サポートに係る販売が好調であったことにより、売上高は2億77百万円、前年同四半期比1億12百万円（68.1%）の増加、セグメント利益は14百万円、前年同四半期比89百万円の増加（前年同四半期はセグメント損失74百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「ICTサービス事業」に属しておりました、福祉市場の営業及びサポート機能を担当する部門を「オフィスシステム事業」に、校務システムに係る営業機能を担当する部門を「ソリューションサービス事業」に、それぞれ移管いたしました。報告セグメントの区分変更につきましては9頁「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は142億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億61百万円増加しました。

流動資産は120億1百万円、前連結会計年度末比22億98百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が5億75百万円減少したことに対して、受取手形及び売掛金の増加14億81百万円、電子記録債権の増加12億17百万円、仕掛品の増加1億2百万円、並びに商品が60百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は22億63百万円、前連結会計年度末比62百万円の増加となりました。これは主に建物（純額）が10百万円減少したこと等に対して、繰延税金資産の増加69百万円、敷金及び保証金の増加5百万円、並びに投資有価証券が4百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は83億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億72百万円増加しました。

流動負債は70億57百万円、前連結会計年度末比18億69百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が1億50百万円減少したこと等に対して、支払手形及び買掛金の増加14億40百万円、前受金の増加2億92百万円、賞与引当金の増加2億0百万円、並びに未払法人税等が89百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は13億11百万円、前連結会計年度末比3百万円の増加となりました。これはリース債務が6百万円減少したことに対して、退職給付に係る負債が9百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は58億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加しました。これは主に配当金の支払1億43百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益6億26百万円の計上による利益剰余金の増加4億82百万円、並びにその他有価証券評価差額金が3百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から4.1ポイント減少し、41.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月期の連結業績見通しは、2019年8月29日付「2019年7月期決算短信」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722,063	5,146,530
受取手形及び売掛金	2,400,602	3,881,871
電子記録債権	1,202,440	2,419,763
商品	127,242	187,622
仕掛品	73,835	175,930
原材料及び貯蔵品	23,124	24,192
その他	154,104	165,846
貸倒引当金	△683	△443
流動資産合計	9,702,729	12,001,314
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	342,925	332,172
工具、器具及び備品（純額）	68,603	65,128
土地	718,902	718,902
リース資産（純額）	58,049	54,624
有形固定資産合計	1,188,481	1,170,829
無形固定資産		
158,810	158,810	159,483
投資その他の資産		
投資有価証券	121,740	125,757
敷金及び保証金	189,339	194,401
繰延税金資産	540,697	610,601
その他	3,017	3,459
貸倒引当金	△762	△727
投資その他の資産合計	854,032	933,493
固定資産合計	2,201,325	2,263,805
資産合計	11,904,054	14,265,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,911,094	3,351,660
短期借入金	260,000	110,000
リース債務	25,614	25,614
未払金	242,330	255,356
未払費用	454,818	447,937
未払法人税等	286,428	375,739
前受金	1,365,721	1,657,986
賞与引当金	440,652	641,047
工事損失引当金	3,730	2,322
その他	197,159	189,605
流動負債合計	5,187,550	7,057,271
固定負債		
退職給付に係る負債	1,219,504	1,228,976
リース債務	81,831	75,427
長期末払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,308,648	1,311,716
負債合計	6,496,198	8,368,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,802,497	5,284,719
自己株式	△2,170	△2,170
株主資本合計	5,434,407	5,916,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,127	48,692
退職給付に係る調整累計額	△71,678	△69,190
その他の包括利益累計額合計	△26,550	△20,498
純資産合計	5,407,856	5,896,131
負債純資産合計	11,904,054	14,265,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月21日 至2018年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月21日 至2019年10月20日)
売上高	3,506,400	5,923,425
売上原価	2,576,169	4,241,747
売上総利益	930,231	1,681,677
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,231	2,469
貸倒引当金繰入額	125	—
給料及び手当	296,663	307,782
賞与引当金繰入額	90,163	92,616
退職給付費用	22,751	26,112
福利厚生費	20,356	22,877
賃借料	24,331	23,008
減価償却費	29,712	28,043
その他	256,099	270,816
販売費及び一般管理費合計	742,436	773,725
営業利益	187,794	907,952
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	510	568
受取手数料	629	165
その他	448	569
営業外収益合計	1,632	1,348
営業外費用		
支払利息	477	422
その他	166	152
営業外費用合計	643	574
経常利益	188,783	908,725
特別損失		
減損損失	289	—
特別損失合計	289	—
税金等調整前四半期純利益	188,493	908,725
法人税、住民税及び事業税	123,406	353,519
法人税等調整額	△66,166	△70,832
法人税等合計	57,240	282,687
四半期純利益	131,253	626,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,253	626,038

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2018年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2019年10月20日)
四半期純利益	131,253	626,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413	3,565
退職給付に係る調整額	3,041	2,487
その他の包括利益合計	2,627	6,052
四半期包括利益	133,881	632,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,881	632,090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年7月21日至2018年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,520,640	820,825	164,934	3,506,400	—	3,506,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,694	4,404	36,936	47,035	△47,035	—
計	2,526,335	825,229	201,870	3,553,435	△47,035	3,506,400
セグメント利益 又は損失(△)	268,035	△5,364	△74,876	187,794	—	187,794

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	289	289	—	289

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年7月21日至2019年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,644,908	1,001,318	277,198	5,923,425	—	5,923,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,927	13,110	34,923	61,961	△61,961	—
計	4,658,835	1,014,429	312,121	5,985,386	△61,961	5,923,425
セグメント利益	860,838	32,540	14,573	907,952	—	907,952

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年7月21日付の組織変更に伴い、従来「ICTサービス事業」に属しておりました福祉市場の営業・サポート機能を担当する部門を「オフィスシステム事業」に、校務システムに係る営業機能を担当する部門を「ソリューションサービス事業」に、それぞれ当第1四半期連結会計期間より変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。